

地域おこし協力隊をめぐる可能性とアポリア

愛知県立大学 井戸聡

1 目的

この報告の目的は、過疎等の条件不利地域で取り組まれている「地域おこし協力隊」を対象として、「地域おこし協力隊」をめぐる可能性と困難・課題について検討し、その根本的な社会文化構造について社会的に検討することを目的としている。

2 方法

「地域おこし協力隊」は総務省によって 2009 年から取り組まれている事業であり、「地域おこし協力隊の概要」（総務省）によれば、「地域おこし協力隊」とは「都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR 等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組」であるとされている。外部からの地域サポート人材を登用して地域振興を図りたい自治体や受入地域、地方への移住への願望を持つ隊員、それぞれにとって「三方良し」の取り組みであるとされ、若者や女性の参加率や、任期後の定住率が高く、地方に仕事を創出する「地方創生」の効果的な一手として進められている。

この地域おこし協力隊とその関係者に対象として聞き取りを中心とする調査を行った。地域おこし協力隊は全国の自治体で実施されているが、今回は東海地域周辺の地域おこし協力隊実施自治体のうち、14 自治体（愛知県 4 自治体、岐阜県 4 自治体、三重県 1 自治体、長野県 5 自治体）における協力隊員 32 名（愛知県 13 名、岐阜県 7 名、三重県 2 名、長野県 10 名）を対象としてインタビューを中心とした調査を行い、可能な場合には行政職員や地元住民からの聞き取り調査も併せて行った。

3 結果

地域おこし協力隊は現今の地域間の社会的差異を乗り越えようとする可能性を目指した制度であるといえ、現政権による政策的意向も手伝い、制度創設以降、実施自治体数・隊員数ともに急速に伸長してきている。このような状況や、総務省によって公表されている状況調査の結果等からは、制度が浸透し、地方でのサポート人材の活用と制度を利用した都市から農山漁村への人の流れが、順調に展開しているように見える。しかしながら、一方で、聞き取り調査の結果を始めとして、現場では困難や課題や戸惑いが様々なかたちで存在していることが視われ、昨今は地域おこし協力隊やその制度をめぐる不整合が社会的にも露見しつつあり、抜本的な再考の時期に差し掛かっているように感じられる。「地域おこし協力隊」に関する可能性とともに困難や課題について検証し、これらの特性や特質を構造的な帰結として抽出することを試みた。

4 結論

今回の報告では、「地域おこし協力隊」の制度をめぐる可能性とアポリアを、この制度が社会間を跨ぐ構造上の帰結として提示できうることについて検討していきたい。地域おこし協力隊は、質的に異なる社会文化間を接続することで、喫緊の社会問題に対処しようとする可能性を持つ一方で、対抗する軸を幾重にも内包する制度構造を持ち、結果、その不整合が表出しつつあり、この事態に対して別様の対応が求められる状況に至ってきていると考えられる。